平成24年度　市町村分地方交付税算定台帳

都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
新潟県	湯沢町	15461000	26

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		8,396	1.982	16,641	188,043
	道路橋りょう費	道路の面積	(927) 912	2.406	2,230	177,508
		道路の延長	162	1.099	178	36,668
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－	－	－
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	－	－	－	－
		外郭	－	－	－	－
	都市計画費		7,568	1.000	7,568	7,644
	公園費	人口	8,396	1.402	11,771	6,604
		都市公園の面積	259		259	9,764
	下水道費		8,396	493.981	4,147,464	389,862
	その他の土木費		8,396	1.897	15,927	28,987
	小学校費	児童数	364	1.339	487	21,818
		学級数	26.0	1.763	46.0	42,044
		学校数	5.00	1.007	5.04	47,583
		小計				111,445
	中学校費	生徒数	219	0.964	211	8,925
		学級数	8.0	1.778	14.0	16,086
		学校数	1.00	1.006	1.01	10,016
		小計				35,027
	高等学校費	教職員数	(－) －	－	－	－
		生徒数	(－) －	－	－	－
	その他の教育費	人口	8,396	2.206	18,522	95,944
		幼稚園の幼児数	－	－	－	－
	生活保護費		－	－	－	－
	社会福祉費		8,396	1.385	11,628	227,909
	保健衛生費		8,396	4.562	38,303	247,437
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	2,490	1.314	3,272	214,643
		75歳以上人口	1,341	1.000	1,341	109,157
	清掃費		8,396	1.239	10,403	54,408
	農業行政費		381	1.570	598	50,112
	林野水産行政費		26	7.886	205	59,245
	商工行政費		8,396	2.063	17,321	25,635
	徴税費		3,463	2.528	8,754	46,396
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	3,802	1.551	5,897	9,081
		世帯数	3,463	1.984	6,871	16,216
	地域振興費	人口	8,396	4.421	37,119	84,631
		面積	(22.01) 357.00	1.004	22.10	26,940
	計					2,259,306
	地域経済・雇用対策費		8,396	6.459	54,230	126,898

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費	(1,095) 1,095		1,095	1,040
	辺地対策事業債償還費	－		－	－
	補正予算債償還費 平成10年度以前許可債に係るもの	(29) 70		29	23
	補正予算債償還費 平成11年度以降同意等債に係るもの	(5,040) 36,000		5,040	277
	地方税減収補填債償還費	(－) －		－	－
	臨時財政特例債償還費	(703,164) 391,500		703,164	26,017
	財源対策債償還費	(45,767) 170,200		45,767	2,563
	減税補填債償還費	(347,792) 337,701		347,792	30,258
	臨時税収補填債償還費	(110,998) 84,409		110,998	5,883
	臨時財政対策債償還費	(2,041,068) 2,422,590		2,041,068	136,752
	東日本大震災全国緊急防災施策債償還費	(52,720) 65,900		52,720	316
	地域改善対策特定事業債等償還費	－		－	－
	過疎対策事業債償還費	－		－	－
	公害防止事業債償還費	－		－	－
	石油コンビナート等債償還費	－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費	－		－	－
	合併特例債償還費	－		－	－
	原発施設等立地地域振興債償還費	－		－	－
	計				203,129
個別算定経費計					2,589,333
包括算定経費	人口	8,396	2.075	17,422	384,504
	面積	(76.62) 357.00		76.62	197,909
包括算定経費計					582,413
振替前需要額					3,171,746
臨時財政対策債振替相当額					75,090
基準財政需要額					3,096,656

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	29,375	市町村交付金	18,426
		法人	195,354	ゴルフ場利用税交付金	2,688
	所得割	税源移譲相当額除き	146,850	自動車取得税交付金	12,406
		税源移譲相当額	80,051	軽油引取税交付金	－
		小計	226,901	低工法等による控除額	△ －
	法人税割		26,087	小計 A	3,033,825
固定資産税	土地		198,563	特別とん譲与税	－
	家屋		1,236,065	地方揮発油譲与税	16,534
	償却資産		928,780	石油ガス譲与税	－
	小計		2,363,408	自動車重量譲与税	40,491
軽自動車税			13,122	航空機燃料譲与税	－
市町村たばこ税			61,797	譲与税計 B	57,025
鉱産税			－	交通安全対策特別交付金 C	1,330
事業所税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	5
利子割交付金			833	地方特例交付金 E	884
配当割交付金			878	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	3,093,069
株式等譲渡所得割交付金			279	標準税収入額等合計	4,077,956
地方消費税交付金			82,271	標準財政規模	4,153,046

普通交付税決定額 区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額 A	3,096,656	－	3,096,656
基準財政収入額 B	3,093,069	－	3,093,069
交付基準額（A－B） C	3,587	－	3,587
調整額（A×調整率） D			3,587
決定額（C－D）			－

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は〔｛基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額の25%）－B－C｝× 100 ／ 75〕＋B＋C で計算している。〔　〕および（　）は整数未満四捨五入。

平成24年度　市町村分地方交付税算定台帳

都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
新潟県	湯沢町	15461000	26

2

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額A 千円	A 伸率	基準財政収入額B 千円	B 伸率	交付基準額(A−B)C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
22	当初	一本算定	2,842,922	2.5	3,325,491	−2.5	−482,569	−24.4	−	82,006	−	258,318
		(合併算定替)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)				(　−　)
	最終	一本算定	2,855,853	3.0	3,325,491	−2.5	−469,638	−26.5	−	82,006	−	258,318
		(合併算定替)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)				(　−　)
23	当初	一本算定	2,985,263	5.0	3,291,981	−1.0	−306,718	−36.4	−	164,354	−	117,932
		(合併算定替)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)				(　−　)
	最終	一本算定	2,989,361	4.7	3,295,983	−0.9	−306,622	−34.7	−	164,354	1,654	117,932
		(合併算定替)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)				(　−　)
24	当初	一本算定	3,096,656	3.7	3,093,069	−6.0	3,587	−101.2	−	−	−	75,090
		(合併算定替)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)				(　−　)

適用区分

普通態容種地			Ⅱ 1 種地	344 点	
地域手当の級地区分			− 級地		
普通態容級地	農業行政費	− 級地	林野水産行政費	3 級地	
	隔遠地に係るもの		(　−　)	− 級地	
寒冷級地	給与差	4 級地	寒冷度	1 級地	積雪度 4 級地

指定区分

1 指定都市		6 建築主事設置市	
2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村	
3 特例市		8 計量市	
4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市	
5 特別防災区域			

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	9,945	−	−	−
40	9,651	−3.0	−	−
45	8,374	−13.2	−	−
50	10,871	29.8	−	−
55	9,514	−12.5	3,256	−
60	9,491	−0.2	3,184	−2.2
2	9,986	5.2	3,665	15.1
7	9,606	−3.8	3,491	−4.7
12	9,130	−5.0	3,308	−5.2
17	8,713	−4.6	3,275	−1.0
22	8,396	−3.6	3,463	5.7

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
12国調	(4.1%)	(14.6%)	(81.3%)	(100.0%)
	204	725	4,032	4,961
17国調	(5.6%)	(14.5%)	(79.9%)	(100.0%)
	256	663	3,650	4,569
22国調	(4.7%)	(13.8%)	(81.5%)	(100.0%)
	197	575	3,384	4,156

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	31	6	37
12国調	24	1	25
17国調	17	3	20
22国調	25	1	26

面積 ha

田畑面積	313.00
牧場面積	45.00

面積 k㎡

田面積	2.49
畑面積	0.78
宅地面積	2.40
森林面積	75.39
その他面積	275.94
計	357.00

住民基本台帳

	22. 9. 30現在 a 人	24. 3. 31現在 b 人	b/a×100 %
人口	8,301	8,252	99.4
65歳以上人口	23. 3. 31現在 a 人	24. 3. 31現在 b 人	b/a×100 %
	2,488	2,504	100.6
75歳以上人口	23. 3. 31現在 a 人	24. 3. 31現在 b 人	b/a×100 %
	1,381	1,407	101.9

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	28	7国調	−	7国調	−
7年度	27	12国調	−	12国調	−
12年度	26	17国調	−	17国調	−
17年度	24	22国調	−	22国調	−
22年度	24				

22国調 (人)

65歳以上人口	2,490	75歳以上人口	1,341

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A−B−C) 千円
22	6,699,714	6,282,244	90,754	326,716
23	7,091,645	6,635,838	144,436	311,371

財政力指数

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平均
指数	1.164	1.103	0.999	1.089

各種補正に用いた数値等

区分		数値	区分		数値	区分	数値
交通事故発生件数	平成21年	34 件	補食給食実施数	小学校	− 人	公立大学附属病院病床数	− 床
	平成22年	40 件		中学校	− 人	リハビリ病院病床数	− 床
	平均	37 件	ミルク給食実施数	小学校	− 人	救急告示病院数	1 箇所
公共下水道	排水人口	7,197 人		中学校	− 人	救急告示病床数	2 床
	排水面積	3,568 千㎡	私立幼稚園園児数		− 人	上水道事業に係る資本費	− 円/㎥
農業集落排水施設	排水人口	− 人	生活扶助に係る年間延人員		− 人	33万円以下段階保険料軽減世帯数	391 世帯
	排水面積	− 千㎡	公立保育所	従来分	205 人	保険料軽減世帯数計	690 世帯
漁業集落排水施設	排水人口	− 人		追加分	5 人	33万円以下段階保険料軽減者数	529 人
	排水面積	− 千㎡	私立保育所		2 人	保険料軽減者数計	1,167 人
林業集落排水施設	排水人口	− 人	へき地保育所		− 人	減額した被保険者均等割額計	14,392 千円
	排水面積	− 千㎡	前年度支弁額	公立保育所	12,887 千円	減額した世帯別平等割額計	5,693 千円
簡易排水処理施設	排水人口	− 人		私立保育所	− 千円	一般被保険者世帯等数(H23. 3. 31現在)	1,652 世帯
	排水面積	− 千㎡	前年度徴収額	公立保育所	6,746 千円	一般被保険者数(H23. 3. 31現在)	2,981 人
小規模集合排水処理施設	排水人口	− 人		私立保育所	− 千円	養護老人ホーム被措置者数	4 人
	排水面積	− 千㎡	前年度保育所入所人員	公立保育所	261 人	居宅介護(介護予防)サービス受給者数	193 人
特定地域生活排水処理施設	排水人口	− 人		私立保育所	− 人	地域密着型(介護予防)サービス受給者数	45 人
個別排水処理施設	排水人口	− 人	障害者福祉サービス利用者数(平成23年10月サービス提供分)		54 人	施設介護サービス受給者数	94 人
公営住宅家賃収入補助相当額		103 千円	子ども手当修正後子ども数		2,176 人	入湯税納税義務者数	640,288 人
公営住宅家賃対策補助相当額		11,018 千円	児童扶養手当	全部支給者	− 人	農道延長	− m
スクールバス・ボートの数	小学校費	1 台(艇)		一部支給者	− 人	農業共済事業引受戸数(H22〜H24平均値)	− 戸
	中学校費	− 台(艇)	診療所数		− 箇所	田の面積(2010センサス)	176 ha
教育扶助受給児童数		3 人	診療所病床数		− 床	畑及び樹園地(2010センサス)	16 ha
教育扶助受給生徒数		− 人	簡易水道等給水人口		2,610 人	牧草専用地(2010センサス)	− ha
完全給食実施数	小学校	370 人	簡水事業に係る資本費		− 円/㎥	市区町村所管森林面積	3,434 ha
	中学校	243 人	市町村立病院病床数		90 床	財産区所管森林面積	− ha
			市町村立看護師養成所等生徒数		− 人		

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		3,740
	寒冷度	道路 面積	1,512
		道路 延長	1,236
		その他	6,505
	積雪度	道路 面積	102,047
		道路 延長	5,768
		その他	18,717
計			139,525
数値急増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	−
	75歳以上人口		−
計			−
数値急減補正	学級数	小学校費	914
		中学校費	2,298
		小計	3,212
	学校数	小学校費	−
		中学校費	−
		小計	−
	人口	地域振興費	2,106
	農家数	農業行政費	2,011
	従業者数	林野水産行政費	−
計			7,329
投資補正	下水道費		61,183
	その他の教育費		−
計			61,183
事業費補正	消防費		−
	道路橋りょう費		134
	港湾費	港湾	−
		漁港	−

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	−
	公園費	1,893
	下水道費	311,924
	その他の土木費	1,614
	小学校費	4,712
	中学校費	−
	高等学校費	−
	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費 地方債元利償還金(H11)許可分まで	−
	清掃費 地方債許可額(H12以降同意等分)	347
	農業行政費	−
	林野水産行政費	−
	地域振興費(人口)	−
	地域振興費(面積)	−
計		320,624
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−
	下水道費	16,544
	その他の土木費	6,845
	小学校費 スクールバス・ボート分	5,599
	小学校費 準要保護児童経費分(円)	−126,477
	中学校費 スクールバス・ボート分	−
	中学校費 準要保護生徒経費分(円)	−363,578
	その他の教育費	−
	生活保護費	−
	社会福祉費	40,160
	保健衛生費 診療所等	134,891
	保健衛生費 国保分	7,319

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費	−4,920
	清掃費	10,057
	農業行政費 農業共済事務費	−587
	農業行政費 農地・水・環境保全向上対策	−587
	農業行政費 農道・牧場面積分	−
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	28,900
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	578
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	−
	地域振興費(人口) 基地補正	−
	計	244,309
態容補正Ⅱ	農業行政費	−
	林野水産行政費	7,879
	計	7,879
隔遠地補正		−
合併補正		−
合併算定替		−

(参考)		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円)	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
平成23年度	A	117,932	1,423	−
平成24年度	B	75,090	1,178	5
増減額	B−A C	−42,842	−245	5
伸率	C／A D	−36.3	−17.2	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、平成23年度最終は、平成22年度最終に対する伸び率である。)
2.「補正による増加需要額」中「準要保護児童経費分」、「準要保護生徒経費分」は円表記であるが、「密度補正」の「計」は千円単位で計算しています。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出しています。